備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

（平成18年度事業）

施策名（小項目）	ボランティア・NPO	コード	作成者	役職	企画課長
		05-01-03		氏名	岩崎 透
				電話	64－1871

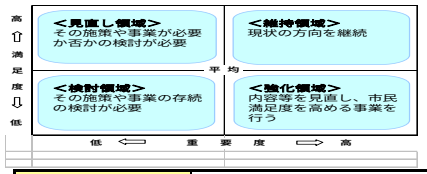
備前市総合計画の内容から記載する

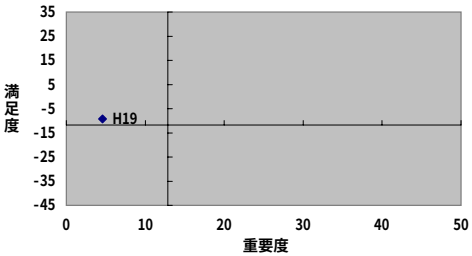
施策の体系		
	大項目（基本目標）	市民主体の協働のまちづくり
	中項目（基本施策）	市民主体で進めるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	「ボランティア支援センター」をボランティア活動の拠点として適正に管理運営をする。また、ボランティア活動登録制度を有効に活用し、ボランティア活動の推進と啓発を図る。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市民の価値観の多様化や少子化をはじめとする社会環境の急激な変化などを背景に、ボランティア活動への意識や関心が高まっている。このような中で、従来の体制では、新たなニーズに的確に対応することが困難な局面が生じており、行政の対応の充実が求められている。 今後、幅広い分野へのボランティア活動を支援促進やボランティア精神の高揚を図り、いつでもだれでもボランティア活動に取り組めるよう、活動の情報提供や相談窓口など、環境整備が課題となっている。 また、行政とNPOとの協働について、お互いの特性を認識・尊重し合いながら公共サービスを共同で行う必要がある。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	・ ボランティア活動の環境整備 ・ ボランティア活動の支援・促進 ・ 行政とNPOとの協働の促進 ・ 人材バンクの創設 ・ ・ ・

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度（%）	4.6		
満足度（%）	- 9.2		





調査結果に対するコメント、市民の反応等 （調査対象でない施策の場合は、市民の反応等）	満足度も重要度も低く、市民の関心は低い。また、「市政に関する意見」にもボランティア・NPOに関する意見はなかった。 しかしながら、今後は、あらゆる分野で活発化させる必要がある。

⑤ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	評価年度 H17	評価年度 H18		目標値 H23	目標値 H28	ベンチマーク	指標の説明
1	この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合	目標	%	36.0	37.0		45.0	50.0		高くなれば、協働のまちづくりも進む
		実績	%	35.3	36.3					
		達成率	%	98.1	98.1					
2	NPOの数	目標	法人	8	8		8	9		法人数が増えると協働のまちづくりが進む
		実績	法人	6	6					
		達成率	%	75.0	75.0					
3	ボランティア支援センターの利用者数	目標	人	5,500	6,000		6,300	6,500		施設の有効利用と、団体の活発な活動
		実績	人	4,795	6,271					
		達成率	%	87.2	104.5					
4		目標								
		実績								
		達成率	%							

⑥ 施策構成事務事業の評価

担 当 課 長 評 価

	施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A～E (高～低)	細事業一覧表	事業分類	事業費（単位：千円） H17 直接事業費	H17 人件費	H18 直接事業費	H18 人件費	H19 直接事業費	H19 人件費	優先順位 ☆☆☆ ☆☆ ☆ その他
1	ボランティア支援センター等管理運営事業	C	ボランティア支援センター等管理運営事業	維持管理	3,841	2,055	4,762	1,330			☆
2	ボランティア活動支援事業	D	人材育成事業	ソフト事業	14	1,139	0	475			☆☆

この施策に要した費用（人件費込、単位：千円）	H17	H18	H19
	7,049	6,567	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	そ の 説 明

⑧ 施策の評価

5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い

項目	一次評価 評価	一次評価 判断理由	二次評価 評価	二次評価 判断理由
1 目的達成度	2	ボランティア支援センターの管理運営は適正に行われている。リーダーの育成は行われていない。	2	同左
2 事業構成の適当性	2	ボランティアリーダーの育成が急務である。	2	同左
3 施策の有効性	1	施設管理しか行っていない。ソフト事業の充実を図る必要がある。	2	ボランティア団体のネットワーク化を検討する必要がある。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	協働は、行政のあらゆる分野でそれぞれ実施されている。福祉・保健・環境・まちづくり等において、協働が行われているが、特に取りまとめてはない。これからも、より一層、各分野で協働事業を進める必要がある。		協働は、行政のあらゆる分野でそれぞれ実施されている。福祉・保健・環境・まちづくり等において、協働が行われているが、特に取りまとめてはない。これからも、より一層、各分野で協働事業を進める必要がある。また、ボランティア支援センターの利用促進を図るため、市民に周知する必要がある。	

二次評価者コメント		平成20年度予算の方向性
役職 企画財政部長 氏名 玉垣 和志	地域に根付いたボランティアと協働のまちづくりを進めること。	前年度並みの配分